

ドナルド・スミス米国ディープバリュー株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）

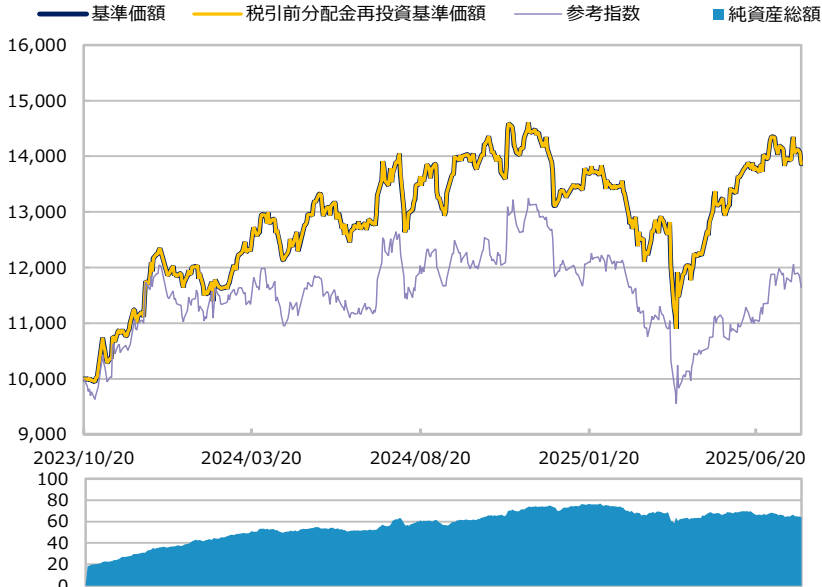
【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2025年07月31日

ファンド設定日：2023年10月23日

日経新聞掲載名：米ディープA

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
 - 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
 - 参考指数は、ラッセル2000バリュー・インデックス（配当込み、円ヘッジ換算ベース）です。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。
- 詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	13,863	-97
純資産総額（百万円）	6,367	-295

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド	参考指数
1 カ月	2025/06/30	-0.7	2.5
3 カ月	2025/04/30	12.9	10.7
6 カ月	2025/01/31	0.2	-4.7
1 年	2024/07/31	-0.7	-7.4
3 年			
設定来	2023/10/23	38.6	16.5

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1期	2024/09/24	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
組入マザーファンド	103.7	+2.2
現金等	-3.7	-2.2
合計	100.0	0.0

為替ヘッジ比率 102.3 +0.2

- ※ 組入マザーファンドの正式名称は「ドナルド・スミス米国ディープバリュー株式マザーファンド」です。
- ※ 為替ヘッジ比率は為替予約の邦貨換算を外貨建資産の邦貨換算額で除して算出しています。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式	-23	+15	-38
先物等	0	0	0
為替	-53	-	-
分配金	0	-	-
その他	-21	-	-
合計	-97	+15	-38

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

ドナルド・スミス米国ディープバリュー株式ファンド Bコース（為替ヘッジなし）

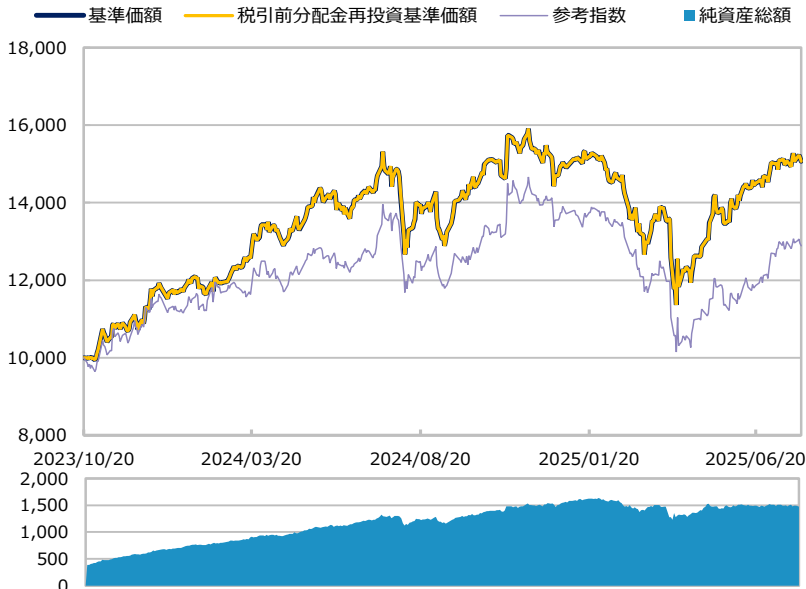
【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2025年07月31日

ファンド設定日：2023年10月23日

日経新聞掲載名：米ディープB

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
 - 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
 - 参考指数は、ラッセル2000バリュー・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。
- 詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	15,071	+428
純資産総額（百万円）	147,300	-1,390

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド	参考指数
1カ月	2025/06/30	2.9	6.1
3カ月	2025/04/30	19.5	17.0
6カ月	2025/01/31	-0.9	-6.4
1年	2024/07/31	1.8	-4.9
3年			
設定来	2023/10/23	50.7	28.9

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1期	2024/09/24	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
組入マザーファンド	99.8	+0.2
現金等	0.2	-0.2
合計	100.0	0.0

※ 組入マザーファンドの正式名称は「ドナルド・スミス米国ディープバリュー株式マザーファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式	-23	+16	-39
先物等	0	0	0
為替	+474	-	-
分配金	0	-	-
その他	-23	-	-
合計	+428	+16	-39

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。



ドナルド・スミス米国ディープバリュー株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2025年07月31日

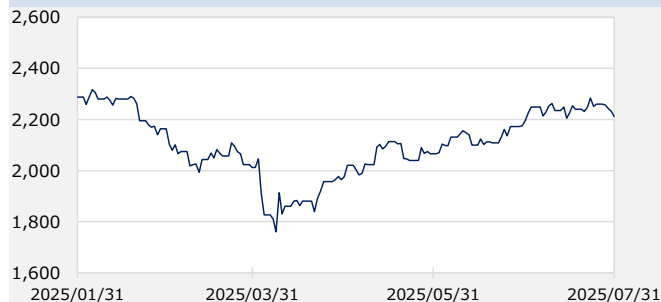
市場動向

ラッセル2000バリュー・インデックス



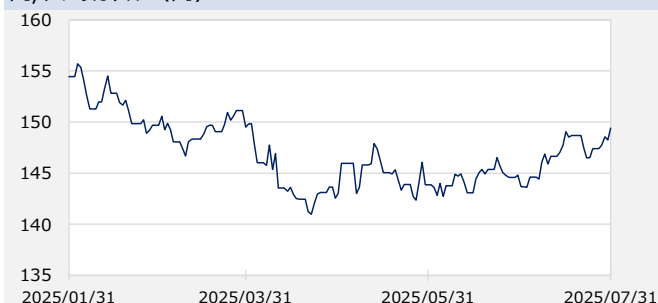
当月末：17,314.7 前月末：17,014.2 騰落率：1.8%

ラッセル2000インデックス



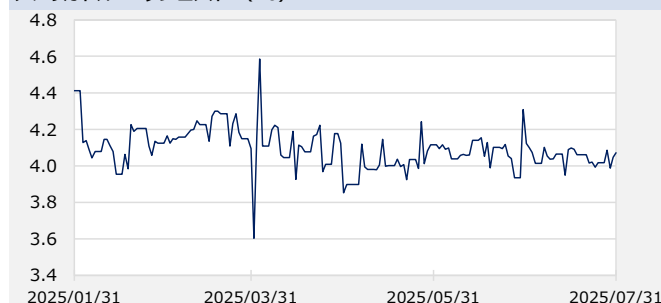
当月末：2,211.7 前月末：2,175.0 騰落率：1.7%

円/アメリカドル（円）



当月末：149.4 前月末：144.8 騰落率：3.2%

アメリカドル ヘッジコスト（%）



当月末：4.1% 前月末：4.3% 変化幅：-0.2%

- ※ DataStream等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
- ※ インデックス等は注記がある場合を除き、原則として現地通貨ベースで表示しています。
- ※ 為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。
- ※ ヘッジコストは該当通貨の対円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレートを用いて算出し年率換算した値です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

ドナルド・スミス米国ディープバリュー株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2025年07月31日

※ このページは「ドナルド・スミス米国ディープバリュー株式マザーファンド」について、ドナルド・スミス・アンド・カンパニーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ポートフォリオ特性値

	ファンド	市場
実績PBR（倍）	0.8	5.4
実績株価有形純資産倍率（倍）	0.8	13.4
予想PER（倍）	8.8	23.9

※ 「市場」はS&P500インデックスの値を表示しています。

※ 実績株価有形純資産倍率のファンドの値はドナルド・スミス・アンド・カンパニー独自の計算で算出されているため、実績PBRを下回る場合があります。

規模別構成比率（％）

	当月末	前月比	
1 大型株式	9.0	-0.8	9.0
2 中型株式	62.6	+2.6	62.6
3 小型株式	26.8	-1.0	26.8

※ 規模別構成はドナルド・スミス・アンド・カンパニーによる分類です。

組入上位10業種（％）

	当月末	前月比	
1 素材	25.0	+0.2	25.0
2 金融	23.9	+0.4	23.9
3 資本財・サービス	20.5	-1.3	20.5
4 一般消費財・サービス	11.5	+0.7	11.5
5 エネルギー	9.6	+0.8	9.6
6 不動産	7.9	+0.1	7.9

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

ドナルド・スミス米国ディープバリュー株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2025年07月31日

※ このページは「ドナルド・スミス米国ディープバリュー株式マザーファンド」について、ドナルド・スミス・アンド・カンパニーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 36）

銘柄 業種	倍率 (倍)	比率 (%)	銘柄概要
1 AERCAP HOLDINGS 資本財・サービス	1.1	6.8	世界的な航空機リース会社。優秀な経営陣を擁しており、収益と資産規模の力強い成長が見込まれる。自社株買いに積極的。
2 GENWORTH FINANCIAL INC. 金融	0.4	5.7	General Electricからスピンアウト（分離独立）した生命保険・住宅ローン保険会社。住宅ローン保険事業の過小評価により、割安に取引されている。自社株買いに積極的。
3 SIRIUSPOINT LTD 金融	1.4	5.2	グローバルな保険会社／再保険会社。通常とは異なる補償を要する顧客向けに特別設計の保険を提供するスペシャルティ保険会社で収益性が高く、一般的に純資産に対して高い株価で取引されるため、堅実な経営執行を前提として株価の上昇が期待できる。
4 ELDORADO GOLD 素材	1.1	4.8	トルコ、ギリシャ、カナダで鉱山を保有するカナダの金鉱山会社。同社株価は、開発中の鉱山の潜在的な収益とキャッシュフローが織り込まれておらず、同業他社比で割安な水準で取引されている。
5 TUTOR PERINI CORP 資本財・サービス	2.9	4.6	大型プロジェクトを専門とする米国の建設会社。特殊な技術力と実績を持つ数少ない企業として、競争優位性を維持しており、民間建設プロジェクトと比較して高い利益率を確保することができている。今後も収益と利益率の拡大が続くと予想。
6 JACKSON FINANCIAL INC 金融	0.6	4.5	Prudential Financialから分離独立した変額年金のプロバイダー。同社は配当利回りが高く有形純資産価値に対して割安に取引されており、下値抵抗力が強い特徴がある。
7 GLOBAL SHIP LEASE INC- CL A 資本財・サービス	0.7	4.4	キャッシュフローの確実性が高い定額用船契約に基づくコンテナ船のチャーターを行う輸送会社。既存契約に基づくキャッシュフローや有形資産のスクラップ価値に対して大幅に割安に取引されている。
8 IAMGOLD CORP 素材	1.2	4.3	北米および西アフリカで金鉱の探査・開発・運営を行う企業。稼働中の既存鉱山に加え、新たに建設されたコテ金鉱山から今後多額のキャッシュフロー創出が見込まれるほか、世界有数の金探掘地であるカナダでの存在感を高めた大手競合企業にとってM&Aのターゲットとなる可能性も秘めている。
9 M/I HOMES 一般消費財・サービス	1.1	4.2	米国オハイオ州に本社を置く住宅メーカー。優れた経営陣に率いられ、テキサス州、フロリダ州、ノースカロライナ州、サウスカロライナ州、および中西部などでも一戸建て住宅を販売している。
10 ALLEGIANT TRAVEL CO 資本財・サービス	0.9	4.0	低コストで「十分なサービスを受けていない地域社会」と観光地を結ぶユニークなビジネスモデルを展開する航空会社。新型のナローボディ機からなる保有資産に対して割安で取引されている。

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

※ 倍率は実績株価有形純資産倍率です。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

ドナルド・スミス米国ディープバリュー株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2025年07月31日

※ このページは「ドナルド・スミス米国ディープバリュー株式マザーファンド」について、ドナルド・スミス・アンド・カンパニーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場環境＞

米国株式市場は上昇しました。米国が提示した8月の相互関税の導入時期が近づく中、下旬には日本およびEU（欧州連合）それぞれとの間で合意に達しました。この過程で米国の関税政策の不透明感が後退すると、緩やかに株式市場は上昇しました。4－6月期の企業決算発表では、金融や情報技術が概ね良好な決算となりました。特にAI関連の市場は引き続き高い成長軌道を維持しており、株式市場の支援材料となりました。月末にかけてFOMC（米連邦公開市場委員会）を控えて利益確定の売りが優勢となりましたが、FOMCでは、政策金利は維持される一方、年末までの利下げ期待は残りました。

（為替）米ドル/円は上昇しました。米国の堅調な経済指標や金利上昇を受けて、米ドル高・円安となりました。各国との関税交渉合意やパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の会見がややタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的と捉えられたことも、米ドル高・円安要因となりました。

＜ポートフォリオ＞

7月のマザーファンドはプラスリターンとなりましたが、参考指数であるラッセル2000バリュー・インデックス（配当込み、円換算ベース）をアンダーパフォームしました。

セクター別では一般消費財・サービスやエネルギーがプラス寄与した一方で、金融セクターなどがマイナス寄与した。

プラス寄与した銘柄は住宅建設関連銘柄のM/I HOMESとBEAZER HOMES USA INCが、米国住宅価格の上昇を受けて株価が押し上げられました。また、HARLEY-DAVIDSON INCはローン債権の大半と金融子会社の持ち分の売却に向けてKKRとPIMCOと提携したことが好感されて上昇しました。一方で銅価格の下落を受けて主に銅の生産を手掛けるHUDBAY MINERALSは下落しました。

投資行動については、RADIAN GROUP INC、HARLEY-DAVIDSON INC、HAMILTON INSURANCE GROUP等を追加購入した一方で、TUTOR PERINI CORP、AERCAP HOLDINGS、M/I HOMES等を一部売却しました。

＜今後の見通し＞

当ファンドのポートフォリオはPBR（株価純資産倍率）が0.83と、依然として極めて割安な水準にあります。直近の労働市場に関するデータは、前月分までの下方修正と相まって労働市場の弱さを示し、9月のFRBによる利下げ観測が大幅に高まりました。短期的な利下げが見込まれる環境であり、実質金利が徐々に低下していく

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

ドナルド・スミス米国ディープバリュー株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2025年07月31日

※ このページは「ドナルド・スミス米国ディープバリュー株式マザーファンド」について、ドナルド・スミス・アンド・カンパニーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

局面は、有形純資産に着目する当バリュー株ポートフォリオに有利に働くと考えています。

雇用が弱含む中でも、トランプ政権の「一つの大きく美しい法案」の成立により、財政政策の加速が見込まれ、長期的な財政の懸念は残るものの、景気後退は回避されるという見方を維持しています。

ポートフォリオに関しては、ポジティブなカタリスト（相場を動かすきっかけとなる材料）が顕在化したにも関わらず、株価が依然として割安に据え置かれている複数の保有銘柄に対する確信度が特に高まっています。具体的には、上述したHARLEY-DAVIDSON INCに加えて、AERCAP HOLDINGSはロシアウクライナ紛争で喪失した航空機の補償を巡る保険会社との訴訟で賠償金を獲得しました。また、GENWORTH FINANCIAL INCは、英国裁判所の判決によって賠償金を受け取ることができるというポジティブなカタリストを発表しました。同銘柄の株価は大きく上昇しましたが、依然として純資産価値に対する大きなディスカウントを踏まえると、十分な市場評価とは言い難いと考えています。現金流入をもたらす純資産を押し上げるポジティブなカタリストに対しても株価に十分に反映されていない分、当該銘柄は一段と割安になり、将来のリターン見通しもそれに応じて高まると考えます。これらの銘柄はいずれも積極的な自社株買いを中核戦略としており、市場のミスプライシングを自社株買いで活用する傾向があり、将来的に市場からの再評価を受けて株価が上昇していくと見込んでいます。今後も引き続き、PBRの低い当ファンド独自のユニバースを継続的にモニタリングし、保有銘柄と併せて新たな銘柄や業種への投資機会を探ってまいります。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

ドナルド・スミス米国ディープバリュー株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2025年07月31日

ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、以下のようになっています。

ドナルド・スミス米国ディープバリュー株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）⇒ Aコース（為替ヘッジあり）または（為替ヘッジあり）

ドナルド・スミス米国ディープバリュー株式ファンド Bコース（為替ヘッジなし）⇒ Bコース（為替ヘッジなし）または（為替ヘッジなし）

1. ドナルド・スミス米国ディープバリュー株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます）への投資を通じて、主として米国の取引所に上場している株式＊のうち、企業の本源的価値に比べて極めて割安で投資魅力度が高いと判断される企業の株式に投資します。
 - 割安度を見極める際には、「株価有形純資産倍率」に着目します。
 - 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。
 - ＊ 不動産投資信託（REIT）、預託証書（DR）等に投資する場合があります。
2. バリュー株式運用に精通したドナルド・スミス・アンド・カンパニーが実質的な運用を行います。
 - マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部を、ドナルド・スミス・アンド・カンパニーに委託します。
3. 対円での為替ヘッジの有無により、Aコース（為替ヘッジあり）とBコース（為替ヘッジなし）の2つのファンドからご選択いただけます。
 - Aコース（為替ヘッジあり）
実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全には為替変動リスクを回避することはできません。
 - Bコース（為替ヘッジなし）
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※ 販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。



ドナルド・スミス米国ディープバリュー株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2025年07月31日

投資リスク

■ 為替変動リスク

（為替ヘッジあり）

【為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は限定的です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

（為替ヘッジなし）

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- ファンドは、厳選された銘柄に集中して投資するため、多くの銘柄に分散投資を行った場合と比較して、特定の業種や個別の銘柄の組入比率が高くなる傾向があり、基準価額が大幅にまたは継続的に下落する可能性があります。また、米国の株式市場全体の動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なることがあります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。



ドナルド・スミス米国ディープバリュー株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2025年07月31日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2023年10月23日設定）

決算日

毎年9月24日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

スイッチング

販売会社によっては、（為替ヘッジあり）および（為替ヘッジなし）の間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。



ドナルド・スミス米国ディープバリュー株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2025年07月31日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.8425%（税抜き1.675%）の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※ 上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

ドナルド・スミス米国ディープバリュー株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2025年07月31日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 【受付時間】 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社SMBC信託銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。 ドナルド・スミス・アンド・カンパニー

ドナルド・スミス米国ディープバリュー株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2025年07月31日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○		

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- ラッセル2000バリュー・インデックスは、米コンサルタント会社のラッセルインベストメント社が開発した米国の代表的な小型株指数で、バリュー株を対象にした指数です。指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

